

大学入試、偏差値時代終幕の足音 推薦・総合型が過半に 教育岩盤 漂流する入試 (1)

教育岩盤

2022年8月15日 2:00 [有料会員限定]

Think!

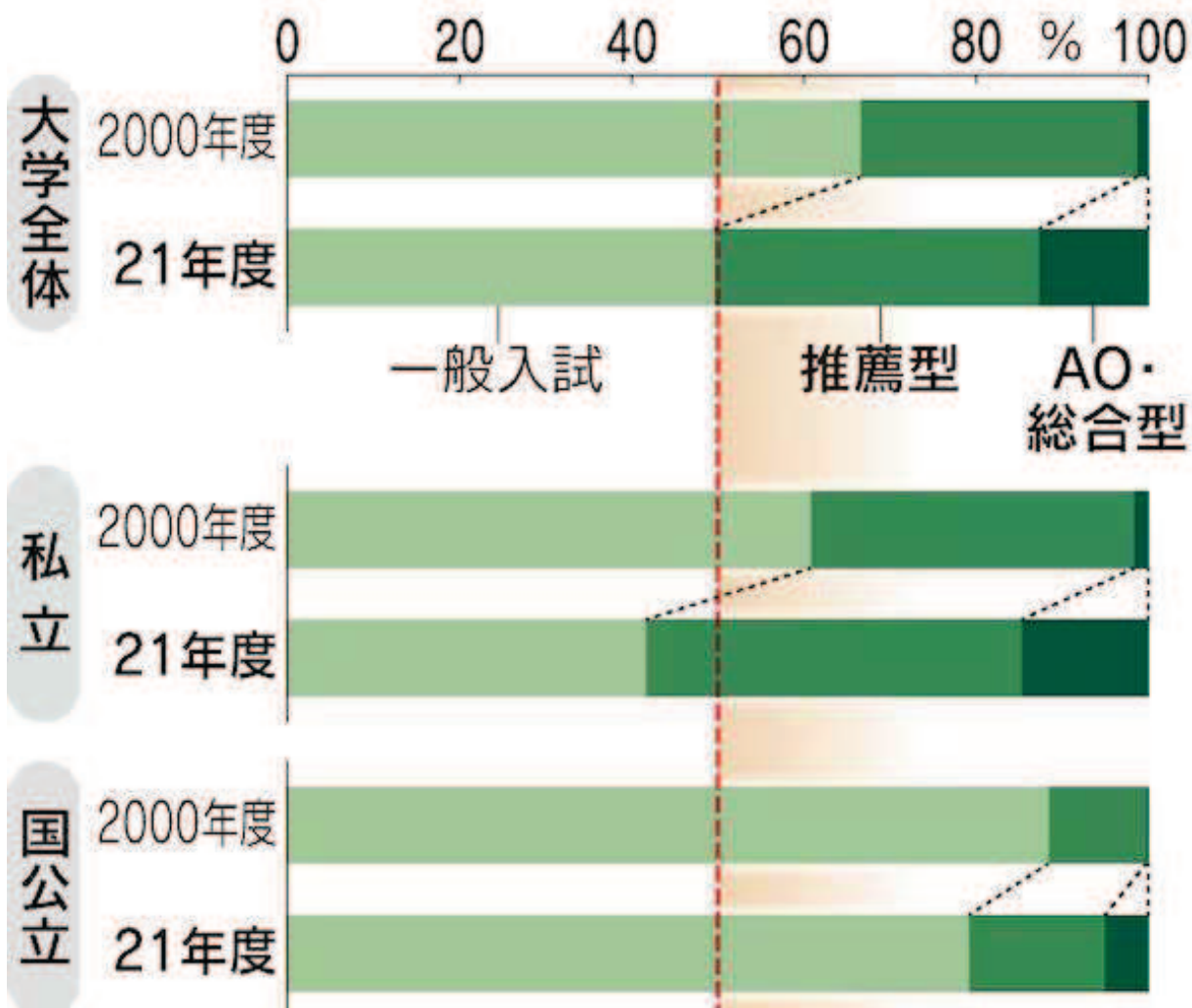
今村卓さん他9名の投稿



明治大学の系列校となる日本学園の説明会には雨の中多くの親子が集まった (7月、東京・世田谷)

新年を待たずに合格を決める「年内入試」が主流になり、受験生の3分の2が第1志望の大学に進む——。受験地獄といわれた入試環境が18歳人口の減少で激変し、偏差値で大学が序列化される時代が終わろうとしている。人材育成の新たな道筋が見えぬまま漂流する入試と変化を阻む岩盤の実態を追う。

推薦型と総合型の合計は50%を超えた



(注) 文部科学省調べ。社会人選抜などは除く

明治大は2026年、42年ぶりに系列校を設ける。中高一貫校の「日本学園」（東京・世田谷）だ。吉田茂元首相が出た伝統校だが近年は中学入学者が定員を下回っていた。来年中1が高校を出る29年に7割が明大に推薦で入る体制を目指す。

困り込みが加速

従来型の一般選抜（一般入試）で10万人超が志願する明大。定員の7割は一般入試だが、他の有力大がその比率を下げる動きに危機感は強い。渡辺友亮副学長は「10年後に受験生が激減してから系列校化に動くのでは遅い」と話す。

大学が付属・系列校や指定校からの推薦などで入学者を年内に「困り込む」動きが止まらない。その分、入学定員に占める一般入試の比率は減る。

教育情報サービスの大学通信によると22年春は早稲田大が56%で02年比16ポイント

低下、慶応大も57%で同7ポイント下げた。付属校新設や系列校化は中央大や青山学院大、関西大なども進めた。

面接などで選考する総合型（旧AO）の増加も困り込みを加速させる。全国の大学でのAOと推薦による入学者は00年度に33.1%だったが、21年度は50.3%で初めて半数を超えた。私大は20ポイント増の約6割だ。

高校も年内入試に活路を見いだす。横浜女学院中高（横浜市）は高3約100人に対し大学の指定校推薦の枠を400人以上以上そろえる。銀行出身の井手雅彦副院長が私大を回り、中堅大以上だけでも10年間で5倍に枠を増やした。「指定校推薦を増やすことが生徒募集の強みになる」

受験生も一発勝負の一般入試より、早めに合格できる年内入試を選ぶ。一般入試で複数校を受けるより推薦1校で決まれば受験費用も安く済む。

68%が第1志望へ

リクルート進学総研が今春、約1万1千人を対象にした調査では第1志望の大学に入れた受験生は68.3%で、前回の19年より14.8ポイント増えた。年内入試が主流になれば一般入試の難易度を示す偏差値は意味を失う。小林浩所長は「大学選びの軸が偏差値しかない時代ではなくなった」と語る。

明治維新後や敗戦後の「欧米に追いつけ追い越せ」だった時代は、必ずある正解に早く到達できる能力を競わせる一般入試が有効だった。

だが日本社会が成熟し、欧米のお手本に頼れない時代には、正解があるかどうかも分からない問題に取り組む力が重要になり、思考力や学習への意欲を多面的に評価する入試への転換が求められるようになった。

総合型の定着で状況は改善されたが、新たな課題も浮上した。有力私大幹部は「総合型の受験生が増えるにつれて丁寧な選考ができなくなり、学力不足の学生が増えた」と明かす。21年のベネッセ教育総合研究所の調べでは40%の学生は入学後に高校段階の補習を受けていた。

問われるのは入学後の教育だ。大学を標準年数で卒業する比率は17年で米国38%、フランス41%、英国72%、ドイツ80%。日本は93%で「卒業が簡単」と皮肉られてきた。これまでは「代わりに入試は厳しい」と反論できたが、入るのも出るのも易しい状況が広がる。

米国の大学でも教えた柳沢幸雄・東京大名誉教授は「一点刻みの選抜が権威を持つ時代の終わりは歓迎すべきだ」とする一方で危機感を示す。「社会や企業は求める人材像を明確に示し、大学は厳しい出口管理で学生を鍛えなければ日本の成長はない」

年内入試 大学入試の総合型選抜（旧AO）と学校推薦型選抜を指す。従来型で筆記試験中心の一般選抜（一般入試）が1～3月にあるのに対し、9～12月に実施・合否が出ることが多い。2021年度の大学入学者約61万5千人のうち、総合型は約7万7千人（12.7%）、推薦は約23万1千人（37.6%）となり、合計で初めて半数を超えた。

大学入学者選抜は3種類に分かれる			
	主な合否判定方法	主な実施時期	入学者数(2021年度)
一般	筆記試験	1～3月	30万4000人
総合型	志望理由書や面接	9～12月	7万7000人
学校推薦型	高校作成の調査書	11～12月	23万1000人

総合型は9月に受験が始まり、面接や書類審査を中心に人物重視で評価する。アドミッション・オフィス（AO）入試として1990年代以降に広がったが、合格者の学力不足が問題になった。文部科学省は2021年春入学者向けから「総合型選抜」に改称し、小論文やプレゼンテーション、検定試験の結果などで学力を評価するとした。

学校推薦型選抜は11月から受験が始まる。学業や部活動での成績などが大学の示した条件を満たせば誰でも受験できる公募制と、大学が定めた高校の生徒のみ受験できる指定校制に分かれる。いずれも出身高校の校長からの推薦を必要とする点が総合型との主な違いとなる。

【関連記事】

- ・ [学校教育、変化を嫌う体質から脱却できるか](#)
- ・ [教育の機能不全、産学の停滞招く 再び挑戦のとき](#)
- ・ [教育岩盤 永守重信氏らインタビューまとめ読み](#)

- ・ [教育岩盤 西和彦氏らインタビューまとめ読み](#)
- ・ [教育岩盤・揺らぐ人材立国 インタビューまとめ読み](#)



Think!

多様な観点からニュースを考える

※掲載される投稿は投稿者個人の見解であり、日本経済新聞社の見解ではありません。



今村卓

丸紅 執行役員 経済研究所長



別の視点 子供が米国の高校に通っていた頃、米国の大学の総合選抜対策をいろいろと聞きました。学業成績だけではダメ、スポーツや音楽、ボランティアで実績を上げる必要がある。それは理解できましたが、驚いたのはその対策として費用が高額のスポーツや音楽の個人コーチ、海外ボランティアのプログラム、時間当たり費用が弁護士並みの総合的な進学コンサルタントまで用意されていることでした。

米国にも大学の序列は明確にあり、評価基準が偏差値でないだけです。生徒も親も序列の高い大学に入ろうと懸命な点では日本と同じ。日本で総合型選抜に移行する大学が増えても、すぐに受験産業が米国型に転換して生徒も親も頼るだけではとってしまう。

2022年8月15日 13:19

